

4.2. アンケート分析結果まとめ・考察

(1) 一般対象

【まとめ：意識編】

- アンケート回答者の特徴
 - ・ 組織を経由して就業者にアンケート回答を依頼していることから、30、40代の現役世代の割合が高い。(問 1)
 - ・ 世帯人数が4人、3人の割合が高く、回答者の年齢構成と併せて考えると、未就学の子供を持つ子育て世代の回答割合が高い。(問 1)
- 上下流の関わりについて
 - ・ 上流域のもつ資源のうち、直接的な生存に関わる、水、空気、災害といった項目の重要度が高くなっている。中でも水が「とても重要」との回答割合は89%。(問 10)
 - ・ 水源基金の取組について、賛成の割合が97%とほぼ全数の賛成を得ている。また自分のすむ自治体でも参加すべきと思う人の割合も65%と高い。(問 15)
 - ・ 上流域の過疎化等による森林荒廃により、上流域の機能維持に関する困難性や、上流域の衰退が下流に影響を与えることについての認識は過半数を超えている。しかしまだ実際に上流域の問題による影響を感じている段階までには至っていない(問 20、21、22)
- 木曽との関係
 - ・ 木曽に行ったことがある人は全体の7割弱。そのうち6割はもう一度行きたい場所やお気に入りの場所がある。2つを合わせると、アンケート回答者の過半数が木曽に行きたい場所・お気に入りの場所があることになる。(問 12, 13)
 - ・ 木曽にゆかりのあるものの認知度として、「御嶽山」「中山道」は7割以上、「スキー場」は6割弱と高い。一方で「木曽節」で3割、「すんき」で1割等、木曽が持つ資源が十分に知られていないことがうかがえる。(問 14)
 - ・ 木曽への観光に行きたい人の割合は69%。しかしその中で「積極的に行きたい」人14%と多くはない。「どちらかといえば行きたい」「どちらとも言えない」合わせて83%であり、これは消極的賛同・態度保留層が大半であるとみられる。(問 25)
- 長期滞在、IUターン
 - ・ 将来の長期滞在、IUターンについて、検討している人の割合は16%と多くはない。中でも「真剣に検討している」人の割合は1%(21人)に過ぎない。21人の年齢構成をみると、50代と20代が7人、30代3人、60代2人、10代、40代が1人であり、比較的時間にゆとりのある60代以上ではなく、現役世代後半の50代と現役前半の20代が多いことが分かる。(問 27)
 - ・ 長期滞在・IUターンに必要なものは、圧倒的に「自然・緑の多いところ」である。(問 28)

【まとめ：ニーズ編】

- ・ 上下流域が互惠関係をつくっていくにあたり、下流域にとって木曾を「心のふるさと」として位置付けることについて、前向きな回答が 46%と半数近くを占めている。「心のふるさと」という唐突かつ概念的な提案であるが、比較的好意的に受け取る人が少なくなかったといえる。(問 1)
- ・ 回答者が重視する価値のランキングをみると、まず重視するのは心身の安定・安らぎ、それらを確保した上で、「娯楽・快楽」「友情・愛情・絆」といった適度な刺激やコミュニケーションを求めているものと想像される。(問 2.1)
- ・ 人気の高い活動テーマとして、「水（温泉セラピー）」が他を引き離している。次いで「木（森林浴）」、「山（自然ツアー）」、「食（スローフード）」の人気が高い。(問 2.2)
- ・ 人気の高い活動テーマほど複数回参加したい意向が高い。(問 2.3)
- ・ 活動テーマに参加したくない原因として、全ての活動テーマに関して「テーマに魅力を感じない」が約半数を占め、最大の理由となっている。活動テーマそのものに魅力を感じない層に木曾の魅力伝えることは難しいと考えられる。(問 2.4)
- ・ ただし、「水（温泉セラピー）」と「食（スローフード）」については、活動テーマそのものには魅力を感じているものの、木曾での活動に関して問題があると感じている層が一定数存在すると考えられる。原因としては、これら活動テーマに参加する場所として木曾の認知度が低く、回答者の選択肢に入っていない状態である可能性がある。(問 2.4)
- ・ 木曾での交流活動・観光に向けての心配点としては自家用車がないと移動が不便という声が飛びぬけて高い。次いで「木曾の魅力伝えるまとまった情報がない」、「生活利便施設が近くにない」、「ピーク期間の混雑・施設不足が気にかかる」が上位になっている。(問 2.5)

【考察：アンケート回答にみる、下流域との交流促進のための考え方】

下流域住民の「心のふるさと」としての木曾が持つ価値の再編集と魅力的なストーリーを伝えていくこと

- ◇ 木曾との交流に消極的賛同・態度保留の人が 8 割以上であるため、この層を積極的賛同層に転換していくための取組が必要。
- ◇ 重視されている価値は心身の安定・安らぎ。またそれらを確保した上での適度な刺激。
- ◇ 木曾には下流域住民が重視する価値を提供する潜在力があるにもかかわらず、木曾が持つ価値を十分に知らされていない状態。
- ◇ 下流域住民の「心のふるさと」として、安らぎ・癒しを基盤としながら、刺激を交えたアクティビティを用意することが望まれる。
- ◇ 具体的には、水（温泉セラピー）と食（スローフード）を核とした癒しの拠点として宿泊施設、温泉施設、飲食施設が非常に重要。それに、森林浴や自然ツアーといったアクティビティをうまく組み合わせ、これらをパッケージとして体系的に再編集・ストーリー化して伝えていくことで、長期滞在、リピーターとなりうる交流創出につながる可能性が高まる。

(2) 小学生対象

【まとめ】

- アンケート回答者の特徴
 - ・ 小学生を対象としており 1 年生から 6 年生までほぼ同割、男女もほぼ同割合の子供が回答している。(問 1)
- 子供たちのアウトドア活動の参加経験と意向
 - ・ 過半数の子供たちがこれまでに参加したことがあるアウトドア活動は、「川遊び」「植物の観察」「バードウォッチング」「そば打ち、ジャム作りなど」「自然の材料を使った工作」。「川遊び」を除き、勉強系・インドア系の活動が多い印象。(問 3)
 - ・ 一方、全体の 1/4 程度しか参加したことがないアウトドア活動は、「テントで泊まる」「カヌー遊び」「魚釣り」「米・野菜などの栽培・収穫」「星や雲の観察」。(問 3)
 - ・ 今後したい活動の上位は、「カヌー遊び」「テントで泊まる」「植林・間伐など」「スキー・スノーボード」「星や雲の観察」「魚釣り」。(問 3)
- 木曾の認知度と関心
 - ・ 木曾の認知度は 1/3 程度とあまり高いとはいえない。(問 2)
 - ・ 様々なアウトドア活動ができる場所としての木曾に行きたい子供の割合は 9 割を超えている。「ぜひ行ってみたい」との積極的意見も 4 割を超えている。(問 4)
- アウトドア活動参加への懸念
 - ・ 「虫がいっぱいいること」「虫にさされること」「きれいなトイレがないこと」「お風呂に入れないこと」が上位の懸念点であり、虫と不潔な状態が敬遠されていることが分かる。(問 5)

【考察：アンケート回答にみる、下流域との交流促進のための考え方】

下流域の子供（と親）の自然とのかかわりの実態を踏まえた より深い自然との関わり方を考える

- ◇ 体を使って自然そのものに触れ合うアウトドア活動をした経験がある子供は多くなく、本当の面白さを経験していない可能性がある。そういったアウトドア活動をしてみたいという子供も一定割合いるため、本物の自然に触れられる場は潜在的に需要があると考えられる。
- ◇ 一方で、本物の自然と触れ合うことで必然的に生じうる虫との接触や不潔な状態を敬遠する傾向があり、生の自然いきなり連れて行っても受け入れられない層が少なからずいるものと想定される。
- ◇ 自然との関わりが、虫や不潔な状態を超えて理屈抜きに楽しいものであることを体感できるような段階的な関わり方が可能なプログラムの開発や、固定観念がついてしまう前の幼少段階での経験を重視する取組等を考える必要がある。
- ◇ また、虫や不潔な状態を極度に敬遠する原因として、子供たちの親の世代の認識や教育が反映されているため、実際に子供を送り出す意思決定者である親を納得させられる内容であることが必要。

(3) 組織対象

【まとめ：意識編】

- アンケート回答者の特徴
 - ・ アンケート回答組織は、「流域連携自治体会議」に参加している自治体のうち下流域の愛知県・三重県内の自治体 19 組織に、下流域に立地している民間事業者、業界団体、大学等を 18 組織加えた合計 37 組織である。

分類	組織名
自治体 (19 組織)	1. 名古屋市上下水道局経営本部 2. 名古屋市名古屋城総合事務所 管理課 3. 一宮市 4. 犬山市 5. 江南市 6. 稲沢市 7. 愛西市 8. 弥富市 9. 大府市 10. 東海市 11. 北名古屋市 12. 木曽岬町 13. 知多市 14. 豊明市 15. 日進市 16. みよし市 17. 長久手市 18. 東郷町 19. 愛知中部水道企業団
民間等 (18 組織)	1. みんなの会 2. (株)名古屋生活クラブ 3. ナイス(株) 4. 名城大学 5. (一社) 中部経済連合会 6. 中部日本ビルディング(株) 7. NPO 揚輝荘の会 8. 桜山商店街振興組合 9. (株)マルヨシ 10. (公財)名古屋観光コンベン ションビューロー 11. 共同購入会土こやしの会 12. 生協連合会アイチョイス 13. (株)朝日プリンテック 14. NPO ボランティアネイバーズ 15. (株)シェアリングネット 16. 堀川 1000 人調査隊 2010 実行 委員会 17. 名古屋商工会議所 18. (株)八十二銀行

- 上流域に対する認識
 - ・ 組織の所在地の上流域を、木曽地域を中心とする長野県とする回答が最も多い。アンケート回答組織にとっての上流域として木曽地域を位置づけることについて基本的には問題ないと考えられるが、岐阜県とする回答も半数程度あり、多くの組織が長野県・岐阜県合わせた大きな範囲を上流域として捉えている点に留意が必要。(問 2)
 - ・ アンケート回答組織にとって上流域は重要であるとの回答が 7 割を超えている。多くの組織にとって上流域の重要性が認識されている。(問 3)
 - ・ 上流域のもつ資源のうち、直接的な生存に関わる、水、空気、災害といった項目の重要度が高くなっている。中でも水が「とても重要」との回答割合は 86% と最も高いが、一般回答者と比べると組織の方が全項目まんべんなく重要であると回答。(問 4)
 - ・ 上流域の課題による影響については、感じている・感じていないがおおよそ半々で拮抗している。平成 26 年 7 月の南木曽町での土砂災害が飲料水の水質悪化を招いた等の具体的なコメントもみられ、一般回答者と比べると組織の方が影響を感じているとする割合が高い。(問 5)

- 上流域との関わりの実績・今後の意向
 - ・ これまで上流域との関わりのある活動に関与したことがある組織は 8 割を超え、大半の組織が上流域と何らかの関わりを持っている。(問 7)
 - ・ 上流域との関わりのある活動への関与には意味があるとの回答が 8 割弱と大半を占める。(問 9)
 - ・ 上流域との関わりのある活動への関与意向のある組織は全体の 9 割弱で大半を占める。中でも積極的に関与したいとの回答が 6 割弱。(問 10)
 - ・ 上流域との関わりのある活動の計画を有している組織は全体の 7 割。(問 11)
 - ・ 流域圏としての帰属感・連帯感が重要であるとする組織は全体の 9 割弱。(問 13)

【まとめ：ニーズ編】

- 関心のある活動テーマ・活動内容
 - ・ 関心のある上流域での活動テーマは、関心が高い順に「森林整備・水源地保全」、「災害時の広域的相互協力・支援」、「自然学習」、「癒しの時間・空間提供」。(問 1)
 - ・ 関心のある上流域での具体的な活動内容は、「木曽川クリーンアップ活動」「山村学習」であり共に 3 割弱が関心。「関心がある」「どちらかといえば関心がある」を合わせた割合が過半数を超える活動内容は、「木曽川クリーンアップ活動」「山村学習」の他、多い順に「間伐材の机・椅子」「水の基金への寄付」「カーボンオフセット事業」「木質バイオマス利活用事業」。(問 2)
 - ・ 活動内容への関心内容によっては、今後のニーズ・シーズマッチングに短期的につながる可能性を秘めたものもあると考えられる。(問 3)

活動テーマ	活動内容に関心を寄せる理由や活動内容
2. 流域文化圏全体で支える森林整備・水源地保全	愛知中部水道企業団の管轄内であり、 <u>水の基金事業に関心</u> を持っている。
4. 上流域の農山村を舞台にした自然学習	複数の自治体から、 <u>子供に水環境保全の重要性を教育していくことが重要</u> だという意見をいただいております、何か形にできないかと考えている。
	<u>山村学習は、学校の林間学校として交流が持てるとよい</u> と考えている。
	山村学習について、 <u>「市民の森づくり」を毎年、木曽・裏木曽で実施</u> しており、植樹という内容を将来的には発展させ、 <u>上下流交流及び名古屋市民が上流域の文化を知る機会となるよう検討を進めたい。</u>
4. 農山村における癒しの時間・空間の提供	中部経済連合会は、海外観光客の誘致活動の一環として「昇竜道プロジェクト」に取り組んでいる。このため項目 4 について、 <u>中国や東南アジアの人々に木曽の自然が評価されるのではないかと関心</u> がある。
5. 企業や自治体による上流域への直接的な投資	<u>間伐材の有効利用</u> という観点から、 <u>組織の活動にあった施策があれば検討</u> していきたい
	<u>間伐材を利用した机、椅子の学校での利用</u> ：健全な木々の育成や森林保護のために間伐は必要であり、その間伐材を利用することで資源の有効利用及び環境教育にも役立つため。
	公共施設整備の際に間伐材の利用に積極的に取り組んでおり、 <u>間伐材を利用した机、椅子の学校での利用に関心</u> がある。
	生協として脱原発運動を進めています。そのなか、原子力に替わる発電事業として、 <u>バイオマス発電に興味</u> をもっています。

- ・ 具体的な活動内容に関心がない理由の6～8割が取組活動と組織活動との関連性が薄いことにある。取組の意義・メリットに共感できないとの回答割合が、「木質バイオマス利活用事業」(25%)、「サテライトオフィス」(19%)、「カーボンオフセット」(17%)で多少高くなっており、比較的新しい活動を推進していく際には、取組の意義・メリットを関係者に分かりやすく提示することが重要と考えられる。(問4)
- 木曾で活動・交流を行うことの課題・必要な支援
 - ・ 木曾で活動・交流を行うことの課題の上位は、「距離が遠い」、「資金不足」「人材・技術不足」。
 - ・ 木曾で活動・交流を行うために必要な支援の上位は、「人材の協力」、「資金調達」、「情報の入手」。

【考察 : アンケート回答にみる、下流域との交流促進のための考え方】

短期的に具体的な上下流交流を実現するため
交流に関心を示す組織へのニーズ詳細把握や提供資源・プログラム
提案を行う

- ◇ 今後具体的な活動につなげていくためには、一般論としての上下流交流への重要性・関心表明や、既に現在行われている取組内容に関する情報も重要であるが、“まだ取組が行われていない組織や活動内容”に関する関心表明に焦点を当て、より詳細なニーズ把握や、こちら側から提供できる資源・プログラム案の提案を積極的に行い、木曾地域に支援の目が向いているこのタイミングを逃さず働きかけを行っていくことが重要。